

平成 26 年 11 月 14 日

各 位

東京都新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号
株式会社クロス・マーケティンググループ
代表取締役社長 五十嵐 幹
(コード番号：3675 東証マザーズ)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 小野塚 浩二
(TEL. 03-6859-2250)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 12 月期から平成 29 年 12 月期までの3期間を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結数値目標

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
	百万円	百万円	百万円
売上高	12,500	14,024	15,725
営業利益	928	1,140	1,440
経常利益	900	1,100	1,400

【事業別売上高】

(単位:百万円)

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
リサーチ事業	10,753	11,867	13,064
内、国内	6,750	7,150	7,650
内、海外	4,003	4,717	5,414
ITソリューション事業	1,597	1,957	2,412
その他の事業	150	200	250
合計:連結売上高	12,500	14,024	15,725

※各事業の売上高は外部売上のみを記載しております。

2. 中期経営計画の策定方針について

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、総合マーケティング企業としてアジアにおいてプレゼンスを高めていくために国内の既存事業の着実な成長と収益基盤の確保を前提として、海外市場への積極的な展開と新規事業における事業領域の拡大を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

このことから、今回策定いたしました中期計画につきましては、平成 27 年～平成 29 年の 3 ヶ年を「事

業領域と事業エリアの積極的な拡大～アジア No.1 へ向けた土台作りを加速～」と位置づけて、今後の持続的な成長に向けた各施策を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

(中期経営計画の位置づけ)

「事業領域と事業エリアの積極的な拡大」

～アジア No.1 へ向けた土台作りを加速～

1. 既存事業: 着実な成長と収益基盤の確立
2. 人材戦略: 大量採用方針から既存社員の育成・底上げへ
3. 新規事業: 事業育成と領域拡大を推進
4. 海外展開: アジア全域におけるネットワーク確立

3. 事業別の戦略について

(1)リサーチ事業(国内)

- ・主力収益事業として、着実な成長と収益基盤の確立
- ・ネットリサーチをコアビジネスに、最新の技術・トレンドを取り入れたサービス開発の強化
- ・クライアントの課題に対して総合的な提案・プランニングを実施し、より付加価値の高いサービス提供を推進

(2)リサーチ事業(海外)

- ・アジアエリアを中心としたマーケティングリサーチ市場の成長に合わせて各国へのネットワーク確立
- ・M&Aによりグループ化した Markelytics 社及び Kadence 社等との連携強化による事業展開を加速

(3)ITソリューション事業

- ・既存ビジネスの着実な成長のための開発体制の強化
- ・新サービス等におけるシステム開発協力により、グループ内での事業連携の強化

(4)その他の事業

- ・前期より事業を開始した Web 解析ツール「USER DIVE」の海外展開拡大
- ・新サービス提供や周辺領域への進出を推進

4. 株主還元について

株主への継続的な利益還元を図ることを基本方針とし、配当としては、「経常利益 10 億円達成時に「配当性向 20%」にすることを目安に実施してまいります。

詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

(注) 上記に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

以 上

2015年-2017年 クロス・マーケティンググループ 中期経営計画

【Ⅰ. クロス・マーケティンググループについて】

1. 企業理念
2. 会社概要
3. 沿革
4. 事業セグメントについて
5. これまでの成長要因
6. さらなる成長ポテンシャル
7. 業績推移

【Ⅱ. 2014年12月期通期の業績について】

【Ⅲ. 2015年～2017年 中期経営計画】

1. 外部環境認識
2. 3ヶ年の位置付け
3. 事業別方針（リサーチ事業：国内）
4. 事業別方針（リサーチ事業：海外）
5. 事業別方針（ITソリューション事業）
6. 事業別方針（その他の事業・新規事業）
7. 3ヶ年の業績目標
8. 株主還元方針
9. 参考資料

I. クロス・マーケティンググループについて

事業創造

- ヒト・サービス・テクノロジーを掛け合わせ、顧客の事業・商品・サービスを創造するマーケティングパートナーを目指していきます。
- 多様な人材がクロスオーバーし、チャレンジする機会と事業創造が実現できる環境を作り続けてまいります。

社名

株式会社 クロス・マーケティンググループ

設立

2013年6月3日 持株会社体制への移行に伴い新規設立、
クロス・マーケティングの設立は2003年4月1日

資本金

274,402 千円

証券コード

3675 (東証マザーズ 2013年6月3日上場) クロス・マーケティングは2008年10月28日上場し、持株会社体制への移行に伴い(単独株式移転を実施)2013年5月31日に上場廃止。

連結従業員数

(国内) 507人 (102) (国外) 216人 (0) ※ () 内、直近1年間の臨時従業員数

拠点

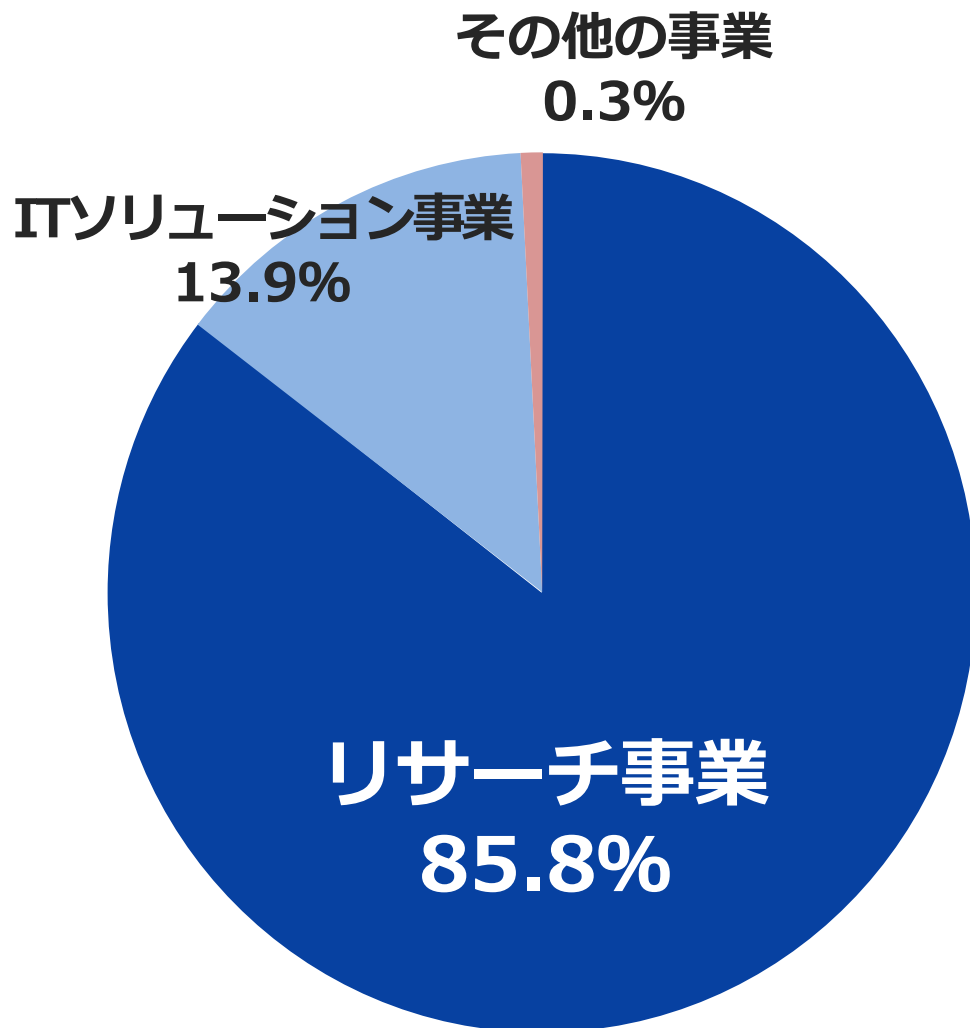
(国内) 東京、大阪
(海外) 中国(上海)、インド(デリー、ムンバイ、バンガロール)、
シンガポール、アメリカ(サンフランシスコ、ニュージャージー)

グループ会社

連結子会社 15社 関連会社 4社

(2014年9月30日時点)

- 2003年4月 東京都渋谷区にて創業
- 2004年1月 東京都中央区に移転
- 2006年5月 株式会社VOYAGE GROUP及びその子会社 株式会社リサーチパネルと資本・業務提携
- 2008年10月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011年8月 株式会社インデックスよりモバイルソリューション事業の一部を譲受し、株式会社クロス・コミュニケーションが営業開始
- 2012年5月 中国(上海)に子会社 Cross Marketing Chinaを設立・営業開始
- 2013年4月 株式会社 UNCOVER TRUTHを設立
- 6月 単独株式移転により、株式会社クロス・マーケティンググループを新設し、持株会社制へ移行
- 8月 Markelytics社及びMedePanel社の株式取得
- 9月 シンガポールに子会社 Cross Marketing Asiaを設立・営業開始
- 11月 簡易株式交換により株式会社ユーティルを完全子会社化
- 2014年5月 本社を東京都新宿区に移転（東京オペラシティ）



2013年12月期連結売上高

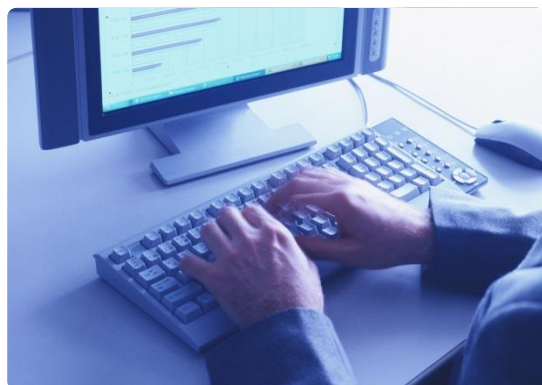
6,293百万円

-  リサーチ事業 **5,400**百万円(85.8%)
-  ITソリューション事業 **876**百万円(13.9%)
-  その他の事業 **17**百万円(0.3%)

リサーチ事業



ネットリサーチを中心とする総合マーケティングリサーチ事業



ネットリサーチ



グループインタビュー



会場調査 (CLT)

その他、リクルーティング、海外調査、ミステリーショッパー、店頭調査等、
様々なリサーチサービスを提供

ITソリューション事業

Cross Communication

モバイル/スマートフォン向けWEBサイト、アプリケーション、システムの企画・開発・運用



株touch



FX Cymo



HIS（国内旅行サイト等）



他多数実績有り

その他の事業・新規事業

UNCOVER TRUTH

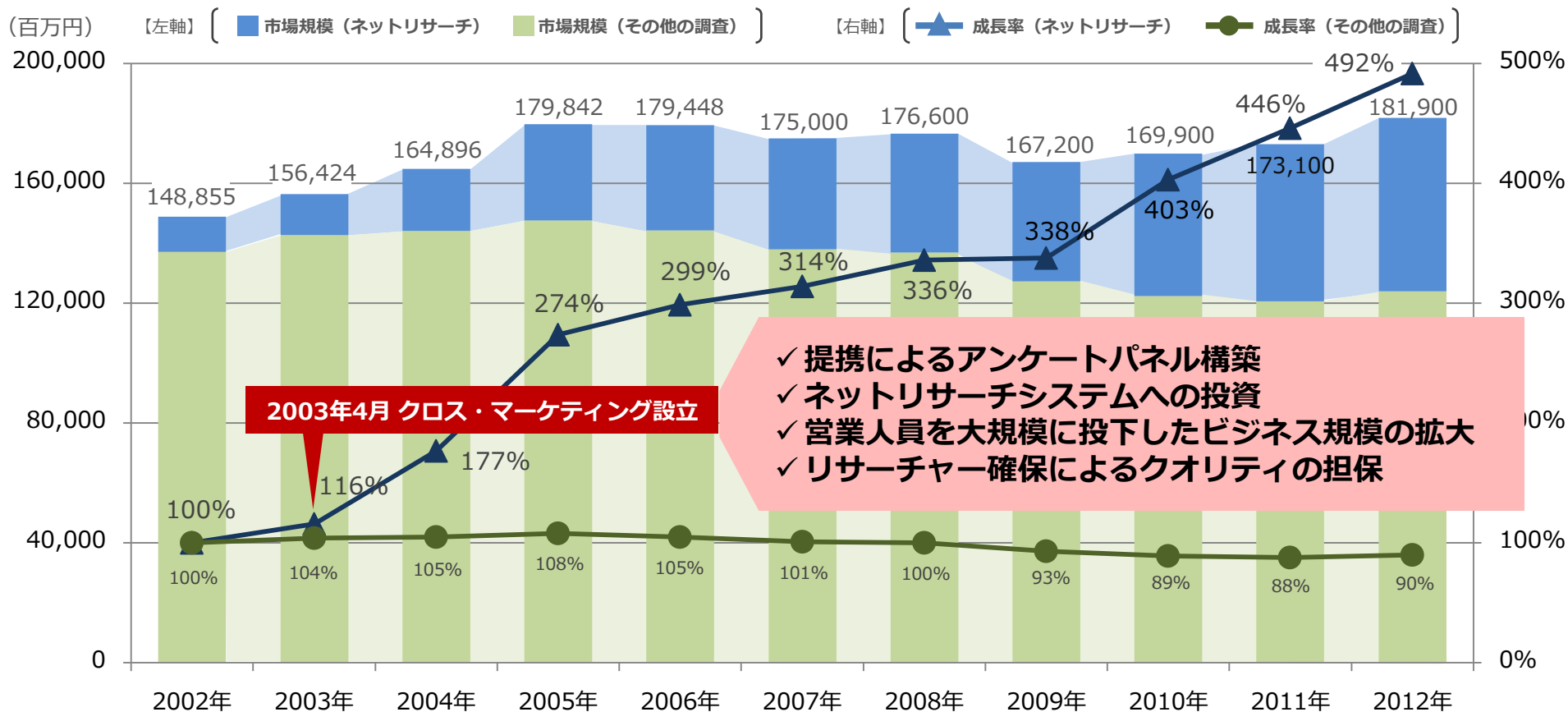
マーケティングリサーチ×ITを実現するための戦略子会社
WEB/MOBILEマーケティング、UI/UXコンサルティングを提供



USERDIVE



ネットリサーチ市場拡大のタイミングをとらえた的確な資本投下により、ネットリサーチ分野において市場を上回る成長を維持

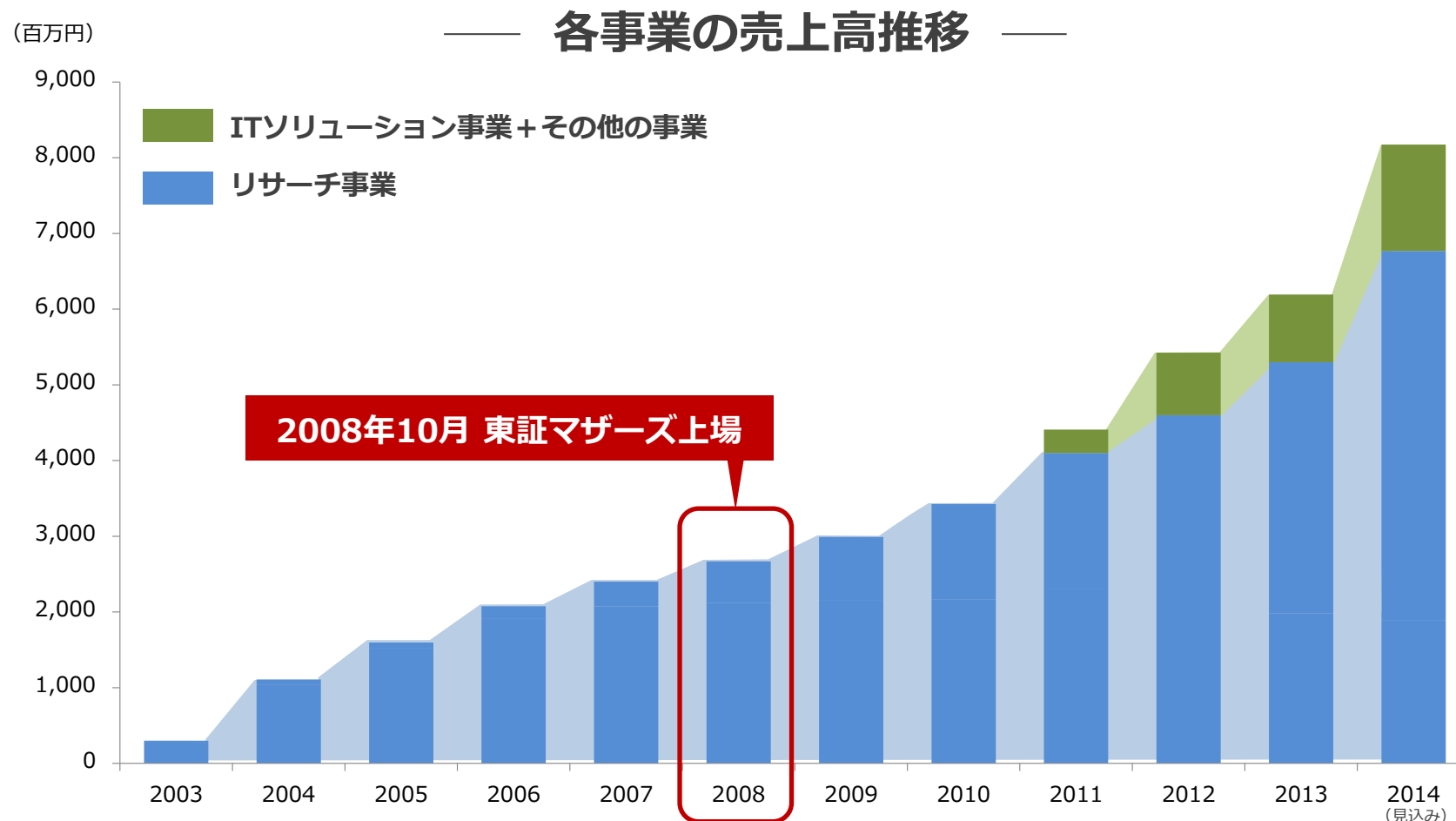


2003年4月 クロス・マーケティング設立

- ✓ 提携によるアンケートパネル構築
- ✓ ネットリサーチシステムへの投資
- ✓ 営業人員を大規模に投下したビジネス規模の拡大
- ✓ リサーチャー確保によるクオリティの担保

※市場規模は、JMRAの資料を基に当社推計値を掲載しております。※成長率は2002年を100%として2002年と各年度との市場規模を比較してグラフ化

リサーチ事業は一般事業会社向けの販売を中心に成長を拡大 ITソリューション事業を開始したことで成長を加速



ネットリサーチからスタートした事業をマーケティングリサーチ領域、そしてマーケティング領域へと拡大を続け、新たな事業領域の拡大を目指します。



日本で築いたマーケティングリサーチ領域における資産を基に アジアマーケットへ積極展開し、さらなる成長を加速



Global

Cross Marketing Asia

Cross Marketing China

MARKELYTICS

UNION PANELS
Premium Access. Local Reach

リサーチ事業を中心に着実に売上・利益を拡大 売上は創業以来10期連続増収中

(単位：百万円)

	2011年 12月期	2012年 12月期	2013年 12月期	2014年12月期 (予想)
売上高	4,424	5,446	6,293	8,202
リサーチ事業	4,114	4,619	5,400	6,781
ITソリューション事業	310	827	876	1,330
その他の事業	—	—	17	91
営業利益	436	555	725	514
経常利益	544	581	751	500
当期純利益	330	313	438	250
純資産	1,826	2,017	2,558	—
総資産	2,831	3,088	4,012	—
EPS(円)	17.97	17.18	24.62	13.84
BPS(円)	99.55	112.42	136.45	—
ROE(%)	20.1	16.4	19.7	—
ROA(%)	11.65	10.14	11.01	—

※当社は、株式を2013年2月18日に2分割、2014年6月1日に3分割しており、1株当たり指標(EPS,BPS)は過去に遡及して記載しております。

2014年12月期通期の業績は2014年11月14日に修正発表しております。

Ⅱ. 2014年12月期の業績見通し

	2014年12月期 期初業績予想 (2014年2月13日発表)		2014年12月期 業績予想修正後 (2014年11月14日発表)			
					(増減額/率)	
売上高	8,600	100.0%	8,202	100.0%	-398	-4.6%
リサーチ事業	7,351	85.5%	6,781	82.7%	-570	-7.8%
ITソリューション事業	1,050	12.2%	1,330	16.2%	+280	+26.7%
その他の事業	199	2.3%	91	1.1%	-108	-
営業利益	838	9.7%	514	6.3%	-324	-38.7%
経常利益	830	9.6%	500	6.1%	-330	-39.7%
当期純利益	476	5.5%	250	3.0%	-226	-47.5%
一株当たり当期純利益(円)	26.36	-	13.84	-	-	-

(単位：百万円)

通期業績予想修正のポイント

- ✓売上高は、国内のリサーチ事業において4月以降の消費税増税の影響等から、当初想定していた水準を下回って推移したため▲570百万円（前回予想比7.8%減）となる見込み
- ✓ITソリューション事業につきましては、前期末からの好調な受注・売上状況が継続し+280百万円（前回予想比+26.7%）となる見込み
- ✓各利益については、各費用の削減に努めるもののM&Aの実施等による各種費用の増加もあり、当初予想を下回る見込み

Ⅲ. 2015年～2017年 中期経営計画

日本国内

✓日本国内の人口減少等による成長率の鈍化



日本国内

✓日系企業のアジア進出積極化



アジア

✓アジア各国の人口増加及び経済発展



アジア

✓市場拡大と消費嗜好の多様化



アジアのマーケティングリサーチ市場

- ✓日系企業のアジア市場におけるリサーチ需要増
- ✓アジア各国におけるマーケティングの重要性が拡大



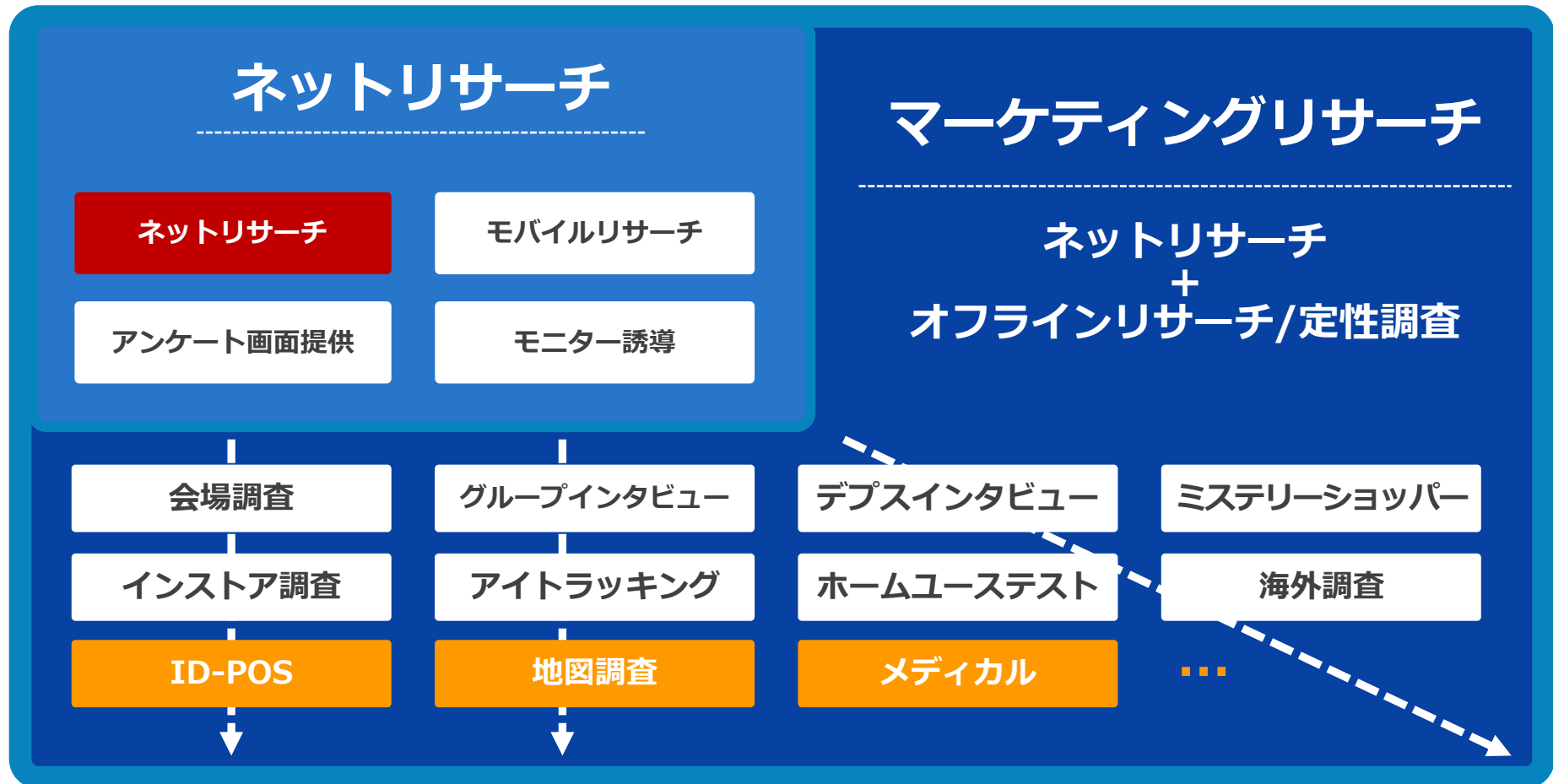
3ヶ年の位置付け

事業領域と事業エリアの積極的な拡大 ～アジアNo.1へ向けた土台作りを加速～

- **既存事業**：着実な成長と収益基盤の確立
- **人財戦略**：大量採用から既存社員の育成・底上げへ
- **新規事業**：事業育成と領域拡大を推進
- **海外展開**：アジア全域におけるネットワーク確立

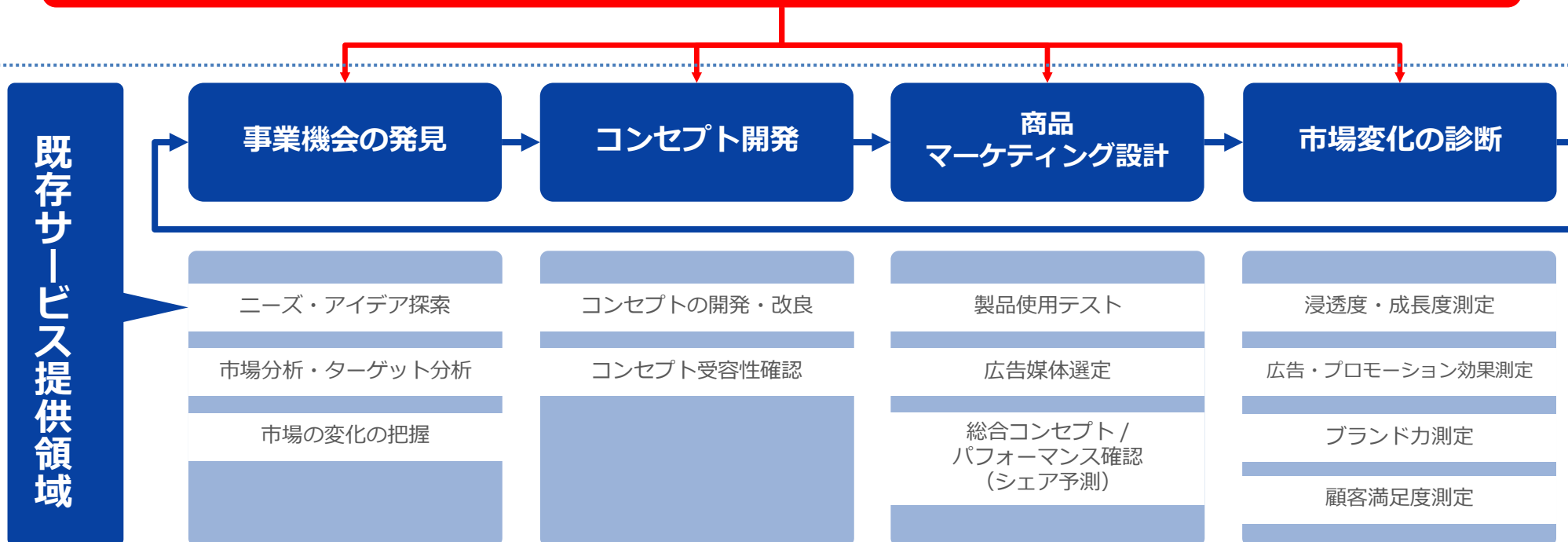
リサーチ事業(国内)の今後の方針について

ネットリサーチをコアサービスに、最新の技術・トレンドを取り入れたサービスをワンストップで提供し、さらなる売上の拡大を目指す



マーケティングリサーチサービスをグループ内でワンストップで提供し、
「マーケティングリサーチパートナー」として顧客の意思決定をサポート

クライアントの課題に対して、あらゆるリサーチサービスをベースにした
総合的な提案・プランニングを実施し、より高い付加価値を提供



リサーチ事業(海外)の今後の方針について

アジア各国のマーケティングリサーチ市場は高い成長が続く 今後も成長ポテンシャルが高く、成長ドライバーへ

2013年

(2009年からの成長率)

単位：億円

● 当社グループの拠点

中国
1,686
(+83.7%)

韓国
374
(+26.8%)

香港
120
(+36.4%)

台湾
97
(+12.8%)

インド
252
(+31.3%)

タイ
168
(+47.4%)

マレーシア
115
(+71.6%)

インドネシア
135
(+71.6%)

アジア・パシフィック全体

5,998
(+33.9%)

※各国の市場規模をその年の為替でUS\$に換算し、1US\$=100円として単純比較しております。

出典：ESOMAR

リサーチ事業(海外)におけるM & Aの概要について

(11月14日公表のKadence社の株式取得について)

Kadence社概要



社名

Kadence International Business Research Pte. Ltd.

設立

2007年4月

資本金

2.6百万USドル (2014年6月末)

売上高

2,735百万USドル (2013年6月期)

従業員数

345人

拠点

**UK, USA, Singapore, Indonesia, India,
Vietnam, China(HK),UAE(Dubai)**

グループ会社

子会社 **7社**

M & Aの取得内容

株式取得の方法

株式譲渡契約締結時に約14百万USドルを支払いKadence社の株式を取得。その後、3年間の業績によるEarn-out条件を設定し、最大で15百万USドルを支払う予定。

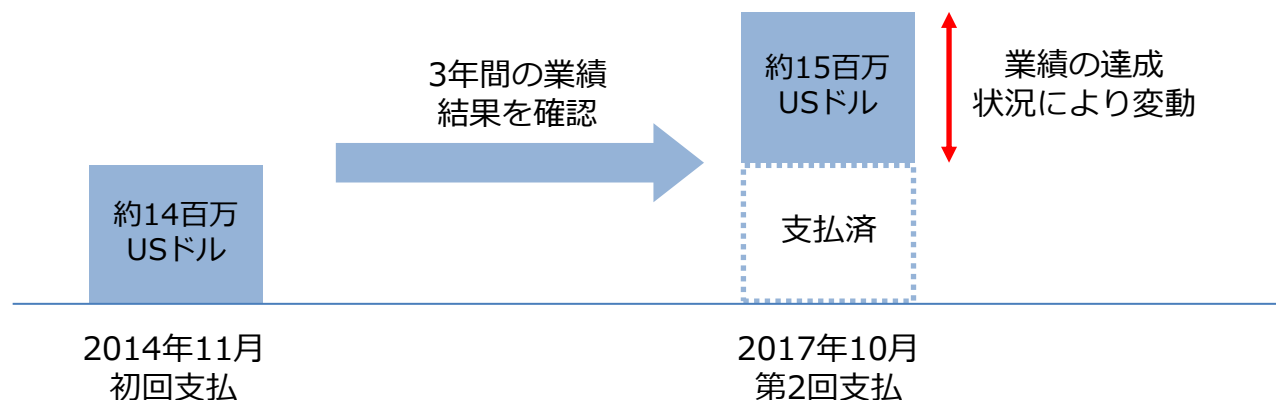
Earn-out 条件

約**14**百万USドル～約**29**百万USドル

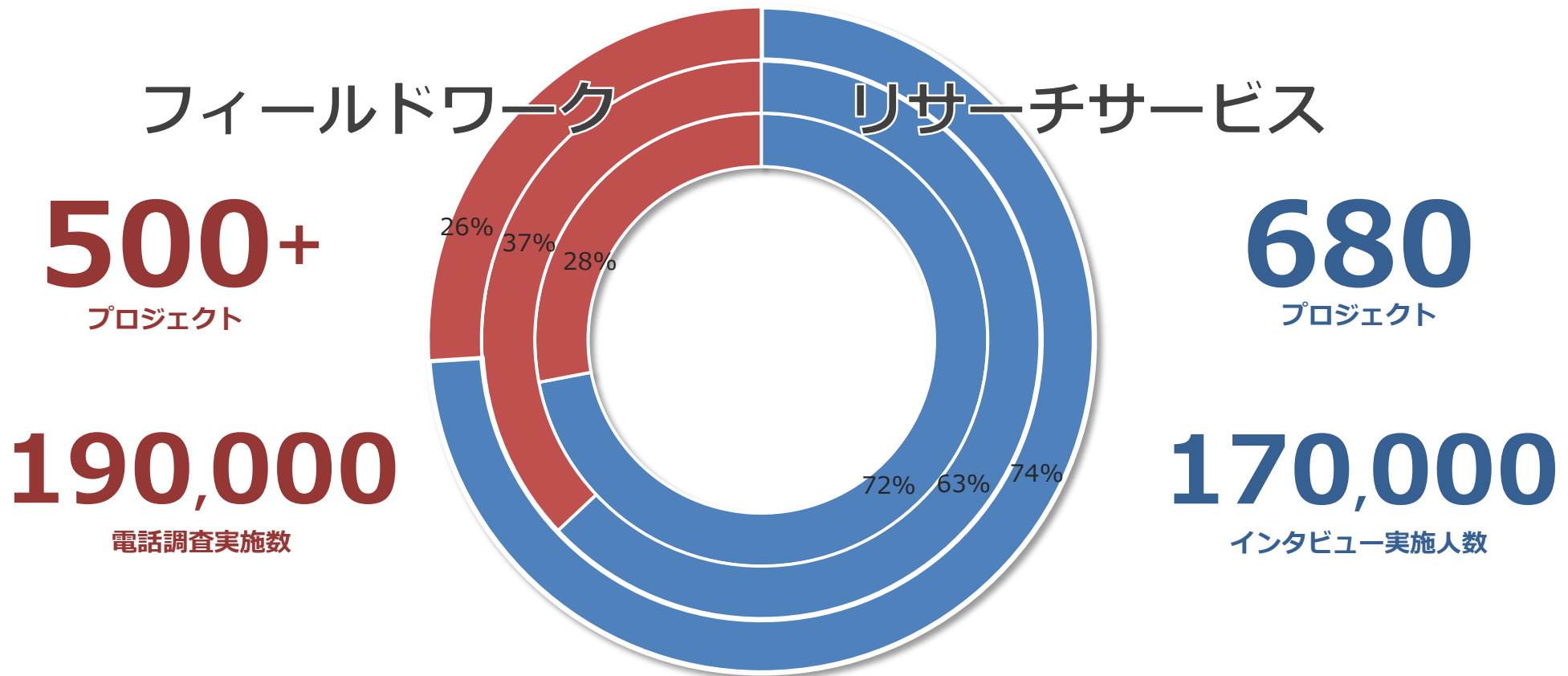
【基準買収価格】 約**24**百万USドル

2014年11月 現金 約14百万USドル(契約時)

2017年10月 業績達成によるEarn-outで、0-15百万USドル変動



グループでマーケティングリサーチサービスを幅広く提供 各拠点において多数のサービス提供実績



Outer 2013, Middle 2012, Inner 2011

欧米のグローバルに展開するエンドクライアントを顧客基盤に持ち、 アジア各国に拠点ネットワークを保有



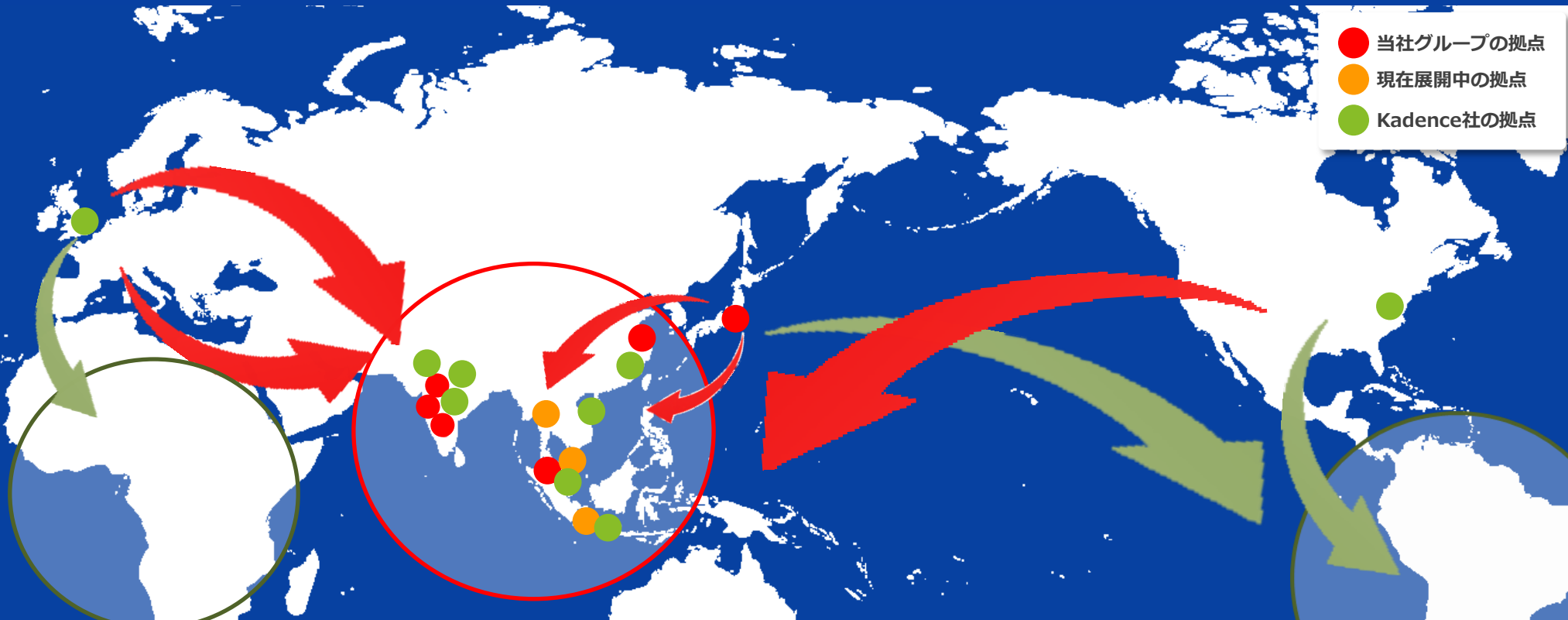
英国(ロンドン)、米国(ボストン)、インド、インドネシア、
シンガポール、ベトナム、中国(香港)、UAE(ドバイ)の8ヶ国で展開

現在の当社グループ各社の進出に加えて、Kadence社との連携によりアジアにおける事業展開が加速



グループとして **9** か国、**19** 拠点への展開を完了

アジア全域におけるネットワークを構築し、 日系・欧米のグローバル企業の海外展開をサポート

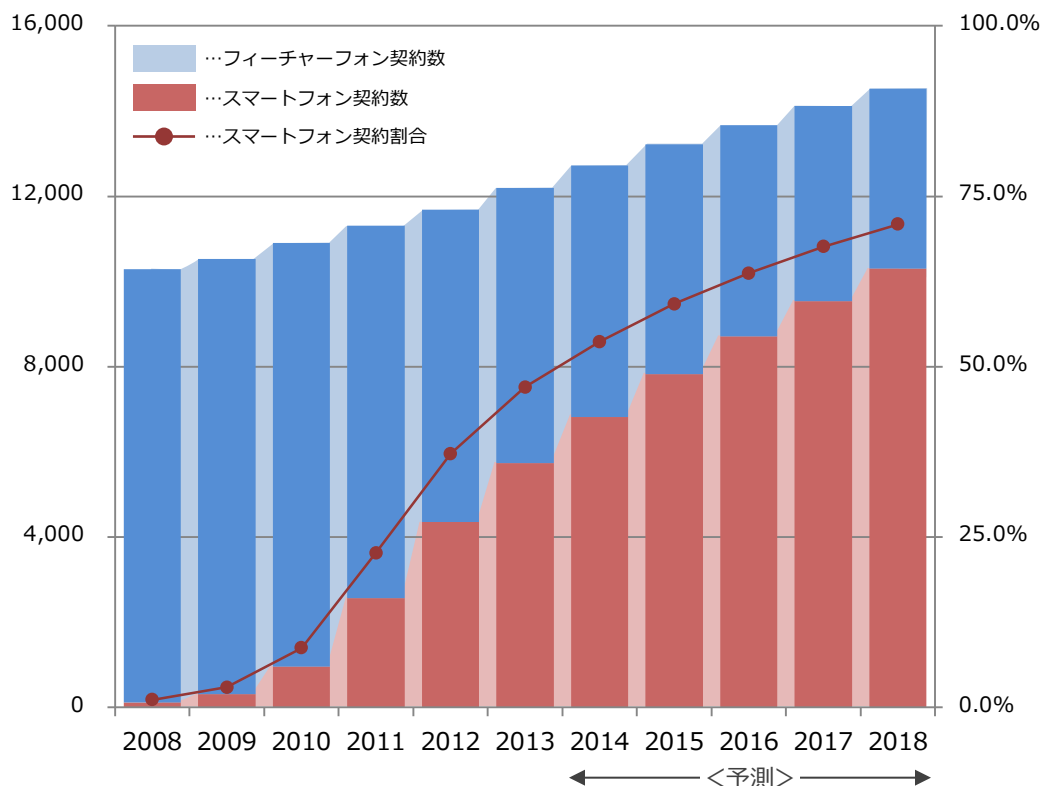


長期的にはアジア及び欧米での拠点展開後、さらなる成長市場を開拓

ITソリューション事業の今後の方針について

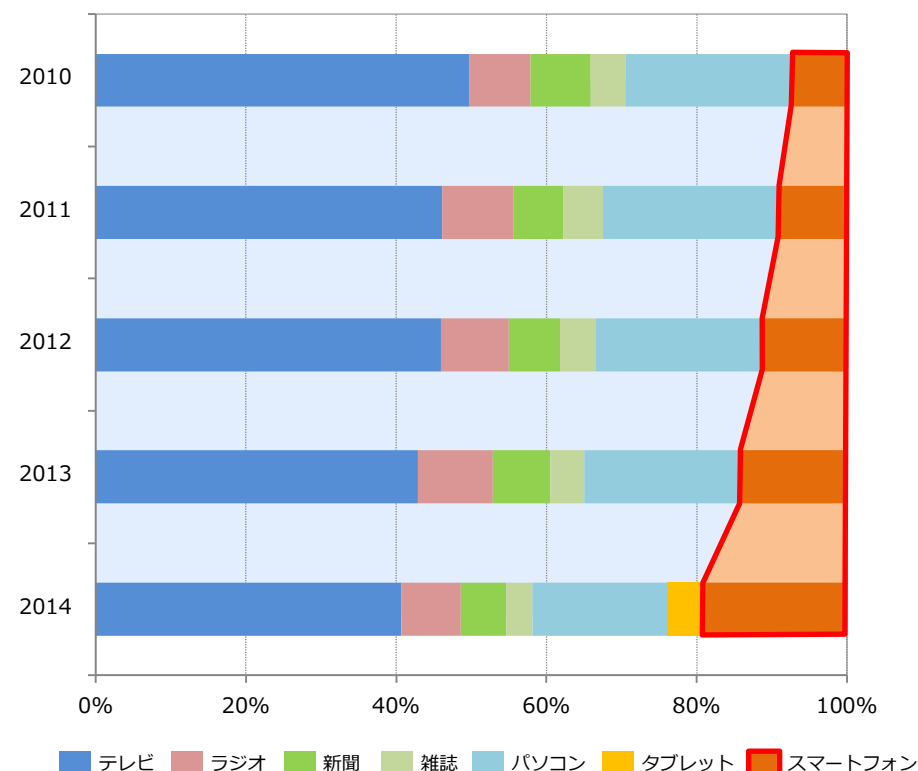
スマートフォンの契約数・接触時間ともに上昇 スマートフォンの利用増加にともない、IT投資も増加へ

スマートフォン契約数推移



出典：MM総研「2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況」

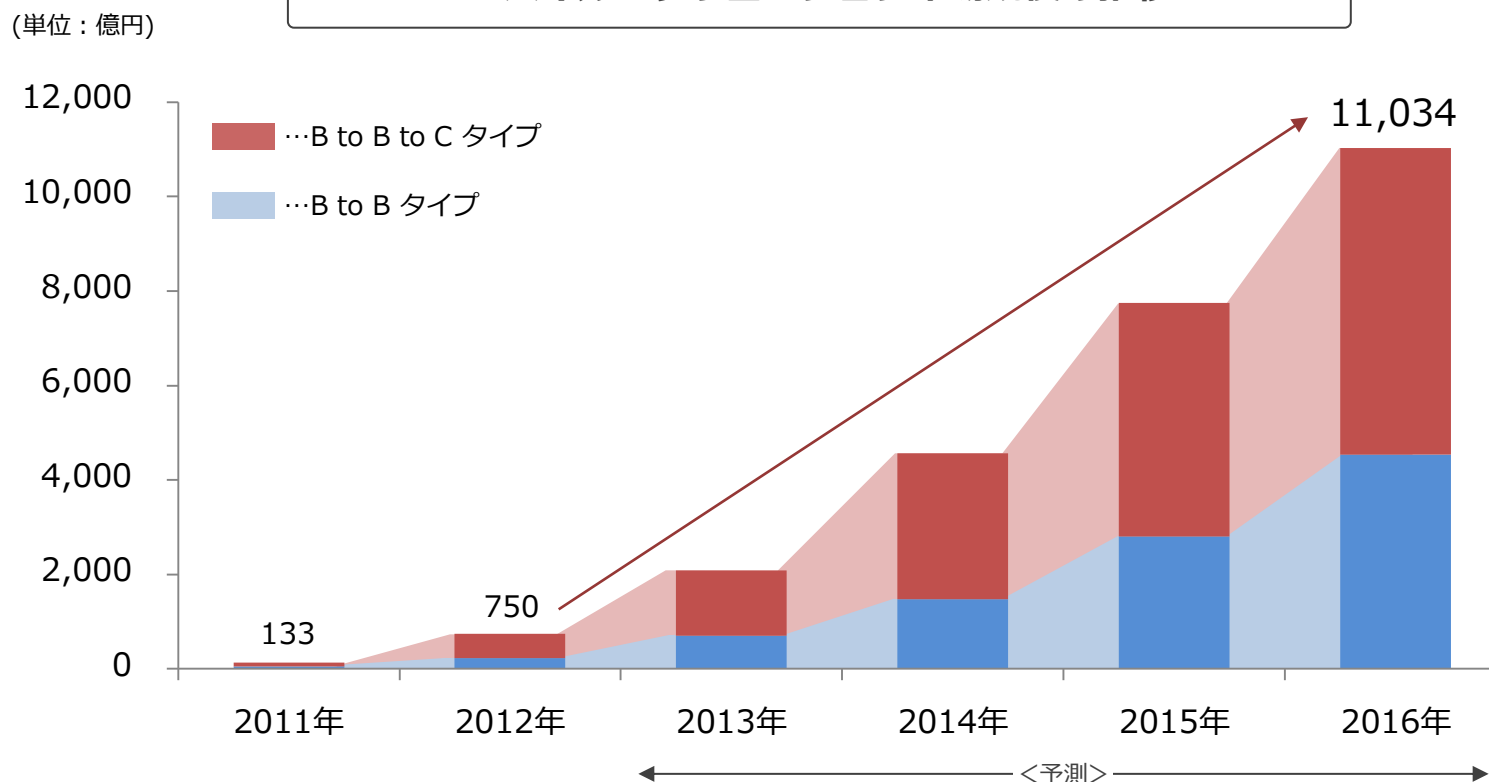
メディア別接触時間



出典：博報堂DYパートナーズ「メディア定点調査2014」

モバイルソリューション市場はスマートフォンへの 急速な移行が後押し、拡大基調へ

モバイル・ソリューション市場規模の推移



出典：シード・プランニング「2012年版 モバイル・ソリューションのクラウド市場展望」

受注好調な要因

- **90年代後半からの豊富な開発・運用実績**
 - ▶ 事業部がスタートしたフィーチャーフォン時代から多数の実績
- **大量のトラフィックをミスなく処理する技術・運用力**
 - ▶ 多数の金融機関から継続的に開発・運用案件を受注
- **マルチデバイスへの対応力**
 - ▶ スマートフォンだけでなく、PCやタブレット端末等への対応も多数の実績
- **ユーザビリティの高いサービス設計力**
 - ▶ スマートフォンの特性を活かした高い操作性を実現

今後の方針について

■ 既存ビジネスの着実な成長 (年平均成長率約20%upを継続)

➤ 提携等による開発体制の強化

■ 新サービスにおけるシステム開発協力により、グループ内の事業連携強化

➤ 主な開発テーマ：O2O、ウェアラブルデバイス等



※イメージ画像



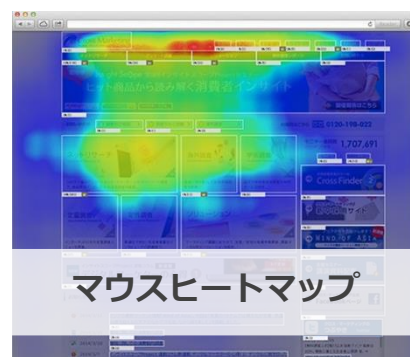
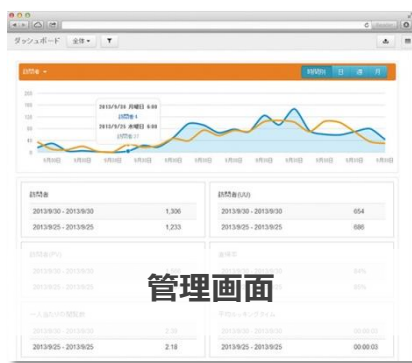
※イメージ画像

その他の事業の今後の方針について

【UNCOVER TRUTH】
今後の施策・展開方針について

■ USERDIVE海外展開拡大

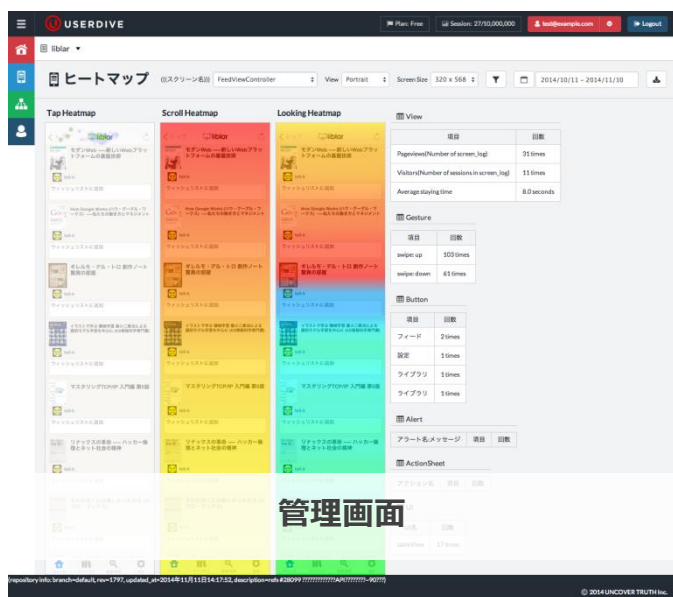
➤ アジアを中心に本格展開、展開エリアは順次拡大



【UNCOVER TRUTH】
新サービスについて

■ アプリ版解析サービスや周辺領域への進出

➤ 上記サービスの提供を含め、新サービス順次提供



3ヶ年(2015年~2017年)の業績目標

アジアNo.1に向け、トップラインの成長を加速

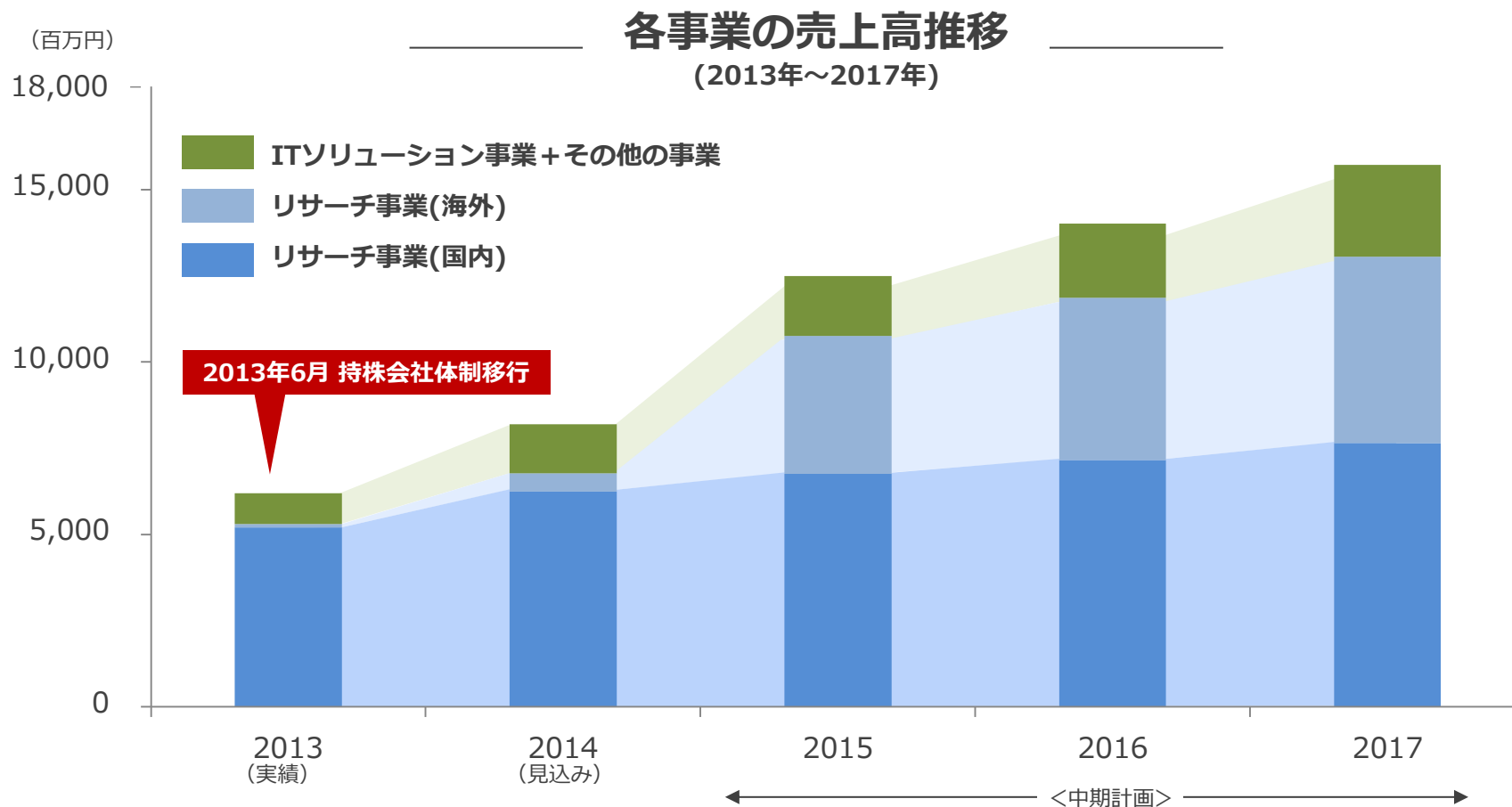
2014年～2017年の **3年間で約200%成長**を目指す

(単位：百万円)

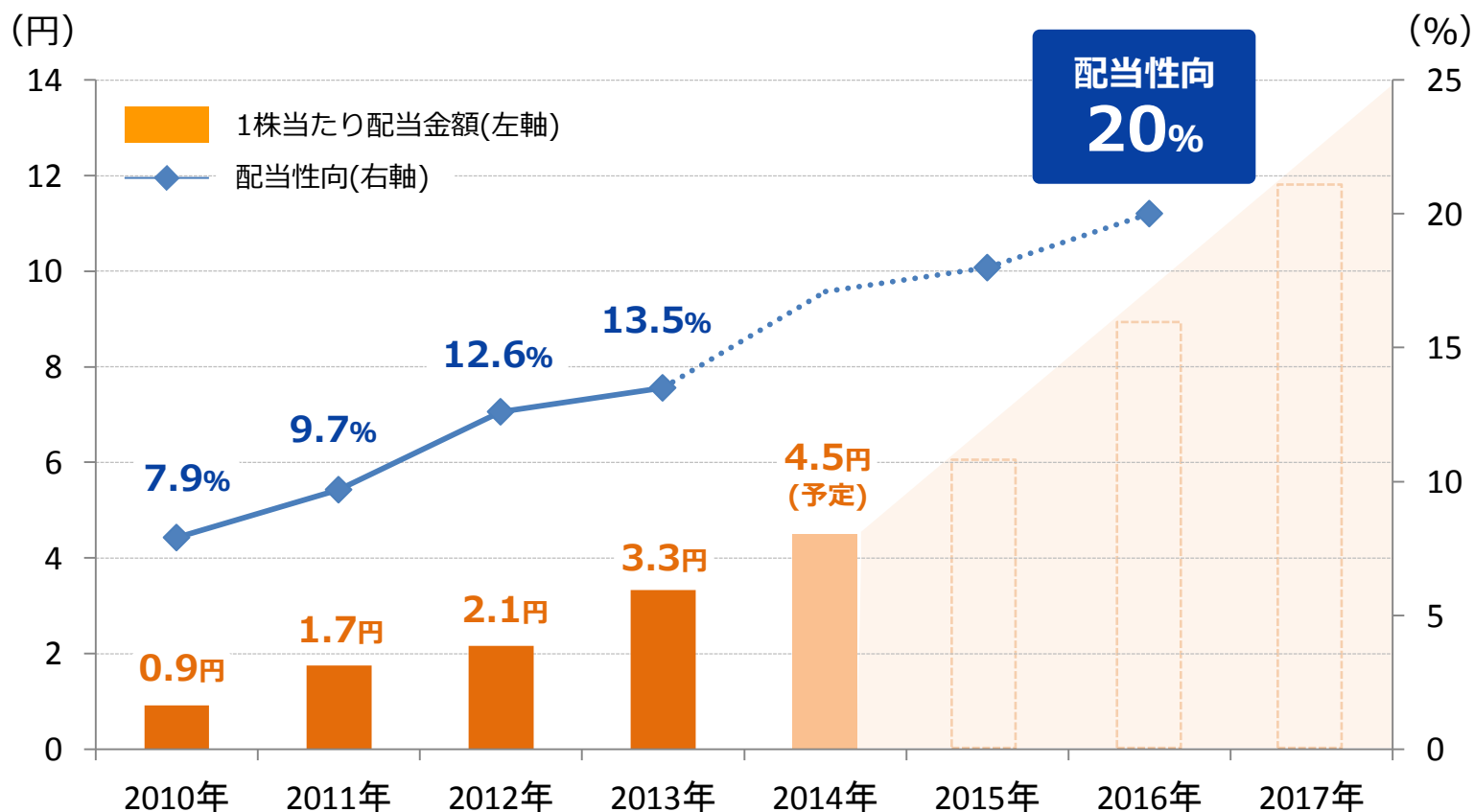
	2014年12月期 (予想)	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高	8,202	12,500	14,024	15,725
リサーチ事業(国内)	} 6,781	6,750	7,150	7,650
" (海外)		4,003	4,717	5,414
ITソリューション事業	1,330	1,597	1,957	2,412
その他の事業	91	150	200	250
営業利益	514	928	1,140	1,440
経常利益	250	900	1,100	1,400
経常利益率	3.0%	7.2%	7.8%	8.9%

アジアNo.1に向け、トップラインの成長を加速

2014年～2017年の **3年間で約200%成長**を目指す



「経常利益10億円」達成時に「配当性向20%」をターゲットとして配当を実施。達成後は経営環境を鑑み再度検討。



※当社は、株式を2013年2月18日に2分割、2014年6月1日に3分割しており、1株当たり配当金は過去に遡及して記載しております。
※過去の1株当たり配当金は分割遡及後、小数点2位を切り捨てて記載しております。

III. 參考資料

持株会社



グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
東証マザーズ上場（証券コード3675）

連結子会社

株式会社クロス・マーケティング



事業内容：マーケティングリサーチに関するサービスの提供
設立：2003年

酷络司商务咨询(上海)有限公司



事業内容：ソフトウェアの開発、中国市場におけるWEBサービスの提供、マーケティングリサーチ事業
設立：2012年

Cross Marketing Asia Pte. Ltd.



事業内容：東南アジア市場全域におけるマーケティングリサーチに関するサービスの提供
設立：2013年

Markelytics Solutions India Private Limited



事業内容：欧米メインのクライアントを持つマーケティング・リサーチ会社。本社はバンガロール。
設立：2003年

MedePanel Online Inc.



事業内容：疾病ごとの医療従事者・患者専用モニターの管理・運営。本社はニュージャージー
設立：2003年

株式会社ユーティル



事業内容：顧客行動分析と業務コンサルティングを提供。生活者インサイトを読み解く専門性を持つ
設立：1993年

エンバイロセルジャパン株式会社



事業内容：顧客行動分析と業務コンサルティング
設立：2002年

Union Panels Pte. Ltd.



事業内容：アジアを中心とした複数の提携先パネル等を接続したパネルエクステンジ
設立：2014年

Kadence International Business Research Pte.Ltd.



事業内容：マーケティングリサーチ事業及び子会社等の経営管理等
設立：2007年

株式会社クロス・コミュニケーション



事業内容：モバイル/スマートフォン向けWEBサイト、システムの企画・開発・運用
設立(営業開始)：2011年

株式会社UNCOVER TRUTH



事業内容：WEB/MOBILEマーケティング、UI/UXコンサルティング
設立：2013年

関連会社

株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント



事業内容：マーケティング・リサーチの企画設計、実施及びコンサルテーション
設立：1968年

株式会社リサーチパネル



事業内容：アンケートのモニター管理、リサーチに関するサービスの提供
設立：2005年

本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また 今後、変更されることがあることをご了承下さい。

～本資料に関するお問合せ先～

株式会社 クロス・マーケティンググループ 経営企画部

Tel : 03-6859-2259 Mail : ir-cm@cross-m.co.jp

